

事務事業名		文化財保護管理事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 合併建設計画掲載事業																								
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																								
	施策名	30 地域文化の伝承と創造		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S27 年度～)																								
	基本事業名	01 文化財の保存と活用		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
	根拠法令	文化財保護法、県・市文化財保護条例、市文化財調査委員設置条例		01 10 05 02 12																								
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課																										
	課長名	江刺雄輝																										
	係名	文化財係	電話	27-3111																								
	担当者	村田匠	内線	292																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・文化財の保護と管理を行う事業。主な事業内容は次のとおりである。 ①文化財調査委員会議(有識者10名以内、年1回)、②文化財の調査と指定、③文化財公有地等の刈払い(委託)、④有形文化財の虫害防止(防虫剤の配布)、⑤文化財監視員(所有者等への依頼)による日常監視、⑥文化財パトロール、⑦国特別天然記念物ニホンカモシカの保護及び滅失処理(市直営)、⑧文化財防火査察(消防署との連携)、⑨天然記念物銘木樹勢回復(委託)、⑩碁石海岸管理情報の整理(指定範囲等の確認)、⑪国特別天然記念物ニホンカモシカ食害対策(農林課との連携による防除網の設置)、⑫民俗芸能の育成支援(郷土芸能協会への運営費補助)、⑬開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導、⑭文化財一般の現状変更・各種届出・依頼調査等への対応、⑮指定文化財台帳の整理 ・事業費は、ニホンカモシカ滅失処理、刈払い委託、樹勢回復委託、郷土芸能協会運営費補助等に支出される。																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="6">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
		事業費計(A)	0																									
人件費	正規職員従事人数																											
	延べ業務時間																											
	人件費計(B)	0																										
	トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

文化財公有地等の刈払い、国特別天然記念物ニホンカモシカの保護及び滅失処理、天然記念物銘木樹勢回復、民俗芸能の育成支援、開発行為に係る埋蔵文化財の保護指導など

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

指定文化財、埋蔵文化財、市内で開発行為を行う事業者、市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・文化財が現状維持される。
- ・文化財が無断で破壊されない。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・保存・活用される。
- ・次世代に継承される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 埋蔵文化財発掘届出・有無照会受付数	件
イ ニホンカモシカの保護・滅失処理数	件
ウ 郷土芸能協会加盟団体数	団体

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 指定文化財数	件
キ 埋蔵文化財数	箇所
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 滅失せず現状が維持された指定文化財数	件
シ 郷土芸能協会加盟団体出演回数	回
ス 埋蔵文化財の保護指導数	件

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	130	430				
			一般財源	千 円	1,651	1,635	1,742	2,487	2,500	2,500
			事業費計 (A)	千 円	1,781	2,065	1,742	2,487	2,500	2,500
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時 間	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
		人件費計 (B)	千 円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	11,781	12,065	11,742	12,487	12,500	12,500	
⑤活動指標			ア	件	533	739	548	400	350	300
			イ	件	5	7	7	7	7	7
			ウ	団体	32	32	32	32	32	32
⑥対象指標			カ	件	88	87	87	87	87	87
			キ	箇所	189	191	192	192	192	192
			ク							
⑦成果指標			サ	件	88	87	87	87	87	87
			シ	回	45	39	44	50	50	50
			ス	件	181	70	71	60	50	40

事務事業ID	0847	事務事業名	文化財保護管理事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和25年文化財保護法、昭和32年県文化財保護条例、昭和35年市文化財保護条例の施行後、文化財の保護・管理を図るために始められた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成13年に三陸町と合併し、指定文化財が増えた。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・天然記念物樹木の腐朽が進んでいるものは、治療を行ったほうがよい(樹木医師から)。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 文化財の保護保存及びその継承が図られることは、地域文化の伝承と創造のもととなり、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 文化財保護法、県・市文化財保護条例で、公共の関与が示されているため。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象や意図を縮小すれば、文化財の適切な保護保存ができなくなる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 天然記念物樹木の養生・治療が十分にできていない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 指定文化財や埋蔵文化財の保護保存ができなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 文化財の保護管理を行う事業は、これのみである。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 文化財公有地の刈払い、天然記念物樹木の治療など外部への事業委託もっており、これ以上の削減は事業の停滞を招く。また、震災の影響により埋蔵文化財の発掘等件数も今後増加が見込まれる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 一般事務職員3名(専任)、専門的知識・技術を有する職員2名(兼任)が他の文化財事業と並行して事務事業を行っており、これ以上の削減は事業の停滞を招く。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 文化財は指定されることによって公的な財産でもあることから、行政が保護保存に係る費用を負担することは妥当である。また日常的な管理については所有者が行っており、所有者の負担が日常管理の負担を超えて大きくなる場合には行政が費用を負担している。	

事務事業ID	0847	事務事業名	文化財保護管理事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・東日本大震災後、埋蔵文化財発掘届出、有無照会が大幅に増加している。 ・県教育委員会による踏査の結果、埋蔵文化財包蔵地が1ヶ所増え、192ヶ所となった。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・個人住宅建設に係る埋蔵文化財発掘届出、有無照会が依然として高い水準にあることから、27年度は他市からの派遣職員1名、任期付職員2名を配置する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・震災からの復興のため、埋蔵文化財発掘届出、有無照会等の件数は依然として高い水準にある。 ・今後の文化財の保護保存を図るため、この事業を継続する必要がある。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職名) ※原則として施策の主管課長	(氏名)
2次評価者	生涯学習課長 江刺雄輝

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 史跡公有地の刈払い等、管理体制に課題を残している。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 天然記念物樹木の保存状態への対応など、文化財の適切な維持に努める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項